

博士論文（要約）

「自由主義的・平和構築論（Liberal Peacebuilding）」再考
～フィリピン・ミンダナオにおける紛争・暴力・平和の事例から～

東京大学大学院 総合文化研究科

谷口美代子

本論文は、学位授与日から5年以内に出版予定であるために、刊行に支障がない範囲で論文の内容の要約を公表する。

本研究の課題は、フィリピン・ミンダナオでの国家とイスラーム系反政府武装勢力との国内紛争とムスリム氏族間抗争を対象とし、紛争と暴力を継続させる構造的メカニズムを解明し、ミンダナオの文脈における「平和構築」を提起することにあつた。これにより、冷戦後の平和構築活動の理論的支柱となってきた制度構築に立脚する自由主義的・平和構築論（Liberal Peacebuilding, LPB）を再考し、新たな分析枠組みを提供することを目的とした。

序章では、本研究の背景と目的、先行研究と問題点、研究の方法などを提示した。本研究では、冷戦終結後の平和構築活動の理論的支柱となってきた LPB の批判的検討を通じて、ウェーバー的国家像と脱植民地化の紛争後国家の国家性が異なるために、自由民主主義制度を導入しても想定した結果とならないという問題提起をした。LPB は、外生的な平和構築の事例を基に体系化・理論化されており、内生的な平和構築を分析対象としてきなかった。こうした制度構築による「上からの平和構築」に批判的な立場をとるポスト・自由主義的・平和構築論（Post Liberal Peacebuilding, PLPB）では、現地社会に照射し、日常的政治や慣習的制度、国家の正統性に着目しているものの、批判論にとどまり平和構築の発展的議論となっていないことが指摘された。

本研究ではこうした先行研究の問題点に対して発展的な議論を提起するために、ミンダナオの紛争・暴力・平和を対象に事例研究を行った。ミンダナオは冷戦後に勃発した国内紛争の紛争後の平和構築ではないが、20 世紀前半に戦争後、米国植民地政府がフィリピンに自由民主主義の移植をとおして国家建設を行ったという意味では違いがない。むしろ、長期的視点からフィリピンで同制度がなぜ機能・定着しないか、またなぜ繰り返し暴力・紛争が発生するのかを検証することは、LPB にも有益な示唆を与えると考えた。これらの先行研究から導出された問題点として、ミンダナオ紛争の対立軸が国家と反政府武装勢力との二者間であり、日常的暴力であるムスリム氏族間抗争との関連が明らかでなく、内生的な平和構築に関する議論が不足していることが指摘された。

以上の検討結果をふまえて、本研究では、「ミンダナオにおける紛争・暴力・平和は、国家－イスラーム系反政府勢力－氏族の三者間の協調・競合関係によって表出する現象である」という仮説を立てた。この仮説をもとに、第2章では仮説検証に有用な分析概念（国家形成、国家性、国家、政治的正統性）を提示し、第3章から第8章では、歴史的視点から前イスラーム期から現代までの各時代のミンダナオの統治と紛争・暴力・平和の関係を検討するために事例研究を行った。

第3章では、前イスラーム期からフィリピンへ併合されるまでの南部フィリピンでの統治制度と社会構造を検証しながら、どのように国家が形成されてきたを歴史分析した。フィリピン群島は東南アジアの基層文化を土台として、親族関係に基づく集落を形成し、伝統的首長（ダトゥ）を中心とした首長制社会を政治社会単位としていた。15 世紀、東南アジアの交易の時代、ムスリム商人によって伝来されたイスラームは、土着の文化と融合して人びとに受容された。スルタンはウンマの概念を取り入れ、ダトゥとの二者間の関係によって首長制社会を温存しながら支配体制を強化し、イスラーム王国を設立した。しかし、ダトゥ間の緩やかな連合体である王国は、スペインなどの外

敵に対して結束したが、ダトゥ間の権力闘争も少なくなく、19世紀半ばには国家としての求心力を失っていた。このようにイスラーム王国は、ウェーバー的国家像とは異なる国家性を有していたことが明らかになった。

第4章では、米国植民地政府がフィリピンを自由民主主義国家にするために、どのようにフィリピンを統治し、その結果、どのようにミンダナオの社会構造が再編され、氏族と国家、氏族間の関係に影響を及ぼしたのかを明らかにした。米国はフィリピン革命勢力からエリートを切り離し、エリートを取りこむために地方選挙を早期に実施して、その結果、現在にも通底する寡頭政治を生み出した。米国植民地政府、続く、コモンウェルス、日本植民地政府によるミンダナオ統治の基本方針は同化政策であり、包摂と排除の原理によって協力者となったダトゥだけを取り込み、伝統的統治制度を段階的に解体し、国家制度へ統合した。その結果、ダトゥ間の資源獲得競争が強化され、親米派對親比派、親米比派對親日派という対立軸のもとで、ムスリム社会内の分断が強化されたことが解明された。

第5章では、独立後のフィリピンで、イスラーム系反政府武装勢力であるモロ民族解放戦線(Moro National Liberation Front, MNLF)がどのように生起・発展し、その結果、国家と氏族間の関係と社会構造・関係がどのように変化したかを明らかにした。MNLFが生起した根源的理由は、米国植民地政府とフィリピン政府が実施したキリスト教徒のミンダナオへの入植事業と土地登記制度の導入だった。その結果、ムスリムは土地を収奪され周辺化されたことに不平等・不公平感を高め、国内外に留学した新たなムスリム知識層によるイスラーム復興運動、分離独立運動へと発展した。他方、国家側はMNLFへの軍事攻撃と和平交渉を繰り返し、機会主義的な氏族とMNLF幹部の一部を取り込み、モロ社会分断化とMNLF弱体化を図った。1990年、ムスリム・ミンダナオ自治地域(Autonomous Region in Muslim Mindanao, ARMM)とARMM政府が創設されたが、汚職・不正、縁故採用による官僚組織の肥大化・非効率性によって人びとの生活状況の改善には寄与しなかったことが実証された。

第6章では、MNLFに代わり、モロ・イスラーム解放戦線(Moro Islam Liberation Front, MILF)が「バンサモロ」言説のもとで、どのように政治的正統性を高め、「平和構築」を実践してきたのかを示し、なぜ自治が実現できていないのかを検討した。MILFの特徴は、①イスラームを統合原理として草の根に強固な支持基盤をもち、②海外支援により軍事力を強化し、③国際規範に適合する「国家性」(＝公共性)を高めることで国際社会から広く支援を受け、⑤「正統な革命組織」として国家との交渉力を高めてきたことにある。しかしながら、2014年の包括的和平合意をもとにした自治実現は、利益誘導型政治とバンサモロの社会的分断によって阻まれてきた。このように、国家－氏族－イスラーム系反政府勢力という関係軸は流動的で、機会主義的に一部氏族が国家と協調し、国家がバンサモロ社会内部で氏族同士、氏族とMILFを競合させ社会的分断を強化したことが解明された。

第7章では、人びとの日常生活に深刻な影響を及ぼしている氏族間抗争(水平的紛争)について取り上げ、氏族－国家－イスラーム系反政府武装勢力との関係と、複雑化する暴力・紛争の構造の実態を2009年に発生したマギンダナオ虐殺事件の事例もふまえて明らかにした。ミンダナオの文

脈で「リド」と呼ばれる氏族間抗争にはその暴力性をイスラームに求める原初的含意がある。しかし、先行研究から、世界各地での氏族間抗争は、国家の公的制度が機能不全である場合、氏族内の社会的結束が維持され、暴力や殺人に対する社会管理の機能もあることが明らかとなった。複雑化したのは、国家が特定氏族と MILF の対立関係を先鋭化し、特定氏族の軍事力を合法的に強化し、不法・犯罪行為を黙認し、不刑罰の文化を定着させたためである。このように、国家の統治能力の低下が氏族間抗争の構造を複雑化させ、垂直的紛争と複雑に絡み合い、不法経済の地域社会への浸透と拡大とともに、氏族間抗争を大規模化・長期化させるメカニズムを生み出したことが明らかにされた。

第 8 章では、ミンダナオでの数少ない平和構築の「成功事例」として知られる 2 町での実践例を取り上げ、地方首長による実践と成果の本質的意味を検討し、ミンダナオの文脈における「平和構築」のあり方として再解釈した。両首長は強いリーダーシップと政治的意志に基づき、新たな価値や規範を翻訳的に適応し、多様なステークホルダーと協調関係を構築し、人びとを保護する責任を果たし、経済資源拡大によって公正に再配分した。地方首長が経済基盤を強化し、国家財源のみに依存しない一定の自律性を確保したことは、国家からの不当な介入を回避するだけでなく、開発と平和を促進し、持続性を高めることにつながった。このように、ミンダナオの文脈における「平和構築」とは、「私（氏）益誘導型の政治文化が支配的な地域で、公共性・公益性という新たな価値・規範のもと、首長が多様なステークホルダーと協調関係を構築し、それぞれのステークホルダーが多元的に応化することによって複数の公共空間・公共圏を創出すること」であることが提示された。

最終章では、各章の要約（上記）と全章を通した仮説の検証結果から、ミンダナオの文脈における紛争・暴力・平和のアクターを国家と反政府勢力という二元論でなく、氏族を含めた三元論で捉え直すことの妥当性と必要性が実証された。そのうえで、今後の平和構築論への理論的貢献として、親密性と公共性という鍵概念を用い、どの社会でも存在する血縁や問題縁の紐帯からなる複数の親密圏を、その領域内を超える「パグリック」な志向性をもつ多角的な公共圏に転化していくプロセスそのものがひとつの「平和構築」あり方として提起された。最後に、分析結果をもとにしたより実践的な政策的含意と今後の研究の課題を提示して本論文の結語とした。